

JILPT 資料シリーズ

No.116 2013年3月

職務の類似性と職業編成 —新たな職業編成に向けた予備的検討—



職務の類似性と職業編成

—新たな職業編成に向けた予備的検討—

まえがき

当機構における職業研究の源流は、当機構の前身のひとつである雇用促進事業団職業研究所における職業研究に遡る。1969年に発足した雇用促進事業団職業研究所は当時の労働省から職業研究を引き継ぎ、個別職業に関する各種の職業情報を開発した。その後、組織改編を経て現在に至るまで職業研究は個別職業に関する職業情報の開発に重点が置かれているが、2000年代に入ると、職業間の関係性を分析する方向にも研究の視野が広がってきた。その結果、現在の職業研究は、個別職業の実態を深く掘り下げる縦方向の研究と職業間の関係性を把握する横方向の研究を柱にして展開されている。

これまで横方向の研究では、各職業の従事者から興味や職業スキル・知識などに関する情報を収集してそれぞれの職業の基準値を求め、それによって職業間の関連性を明らかにすることに力が注がれてきた。本研究は、これまでの横方向の研究で収集されていない職業間の類似性に関する3つの指標に着目して、それらの指標を使った新たな職業編成の可能性について検討することを目的にしている。本報告は、新たな職業編成に向けて行った予備的検討の結果である。

2013年3月

独立行政法人 労働政策研究・研修機構
理事長 山口 浩一郎

執筆担当者

にしざわ ひろし
西澤 弘

労働政策研究・研修機構主任研究員

目 次

第1章 研究の目的

1. 問題意識	1
(1) 職業の独自性と類似性	1
(2) 類似性指標	2
2. 目的	4
3. 方法	5
(1) 調査手法、質問項目	5
(2) 集計対象職業及び調査回答者の特徴	6

第2章 労働者機能 – 職務の類似性に関する第一の指標 –

1. 労働者機能とは	9
2. 調査結果	10
(1) D 機能	10
(2) P 機能	12
(3) T 機能	13
(4) 特徴的労働者機能	15
(5) 調査の課題	17
3. DPT パターンと職業編成	18
(1) DPT パターン	18
(2) 特徴的労働者機能と DPT パターン	19
(3) 特徴的労働者機能を用いた職業編成	20
4. 小括	22

第3章 職業自立準備区分 – 職務の類似性に関する第二の指標 –

1. 職業自立準備区分とは	23
2. 調査結果	24
(1) 同一職業従事者の学歴	24
(2) 入職前の専門的知識・技術の習得状況	24
(3) 入職後の教育訓練の種類	27
(4) 入職後の教育訓練の期間	30
(5) 一人前になるまでに要した期間	30
3. 職業自立準備区分の設定	31
(1) 区分の設定	31
(2) 職業自立準備区分による職業の弁別	31
4. 職業自立準備区分と職業編成	34

5. 小括	36
第4章 職業移動 -職務の類似性に関する第三の指標-	
1. 職業移動をみる視点	37
2. 調査結果	38
(1) 継続	38
(2) 流出	41
(3) 流入	45
(4) 総合的視点	48
3. 小括	51
第5章 結論	
1. 類似性指標の総合的評価	53
2. 今後の課題	56
(1) 労働者機能	56
(2) 職業自立準備区分	57
(3) 職業移動	57
引用文献	59
図表	61
資料	
1. 調査票	185
2. 細分類職業別基本集計	197